

# 平成 14 年 9 月期 決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 14 日

## 上場会社名 マルサンアイ株式会社

コード番号 2551

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 鈴木 擶司

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

親会社名 (コード番号: )

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名古屋市場第 2 部

本社所在都道府県

愛知県

T E L (0564) 27 3700

1. 14 年 9 月期の連結業績 (平成 13 年 9 月 21 日～平成 14 年 9 月 20 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円
14 年 9 月期	16,996	3.7	976	35.6	762
13 年 9 月期	16,389	3.7	720	11.4	539

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
14 年 9 月期	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 9 月期	304 113.7	28.75		16.6	5.0	4.5
13 年 9 月期	142 41.8	13.94		8.8	3.7	3.3

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月期 30 百万円 13 年 9 月期 66 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月期 10,580,083 株 13 年 9 月期 10,216,257 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
14 年 9 月期	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月期	15,742	1,978	12.6	187.08
13 年 9 月期	14,919	1,692	11.3	159.93

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月期 10,577,900 株 13 年 9 月期 10,580,720 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
14 年 9 月期	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月期	913	650	284	993
13 年 9 月期	766	861	76	445

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 9 月 21 日～平成 15 年 9 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	百万円	百万円	百万円
中間期	8,343	338	137
通期	17,427	763	307

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 10 銭

# 企業集団の状況

## 1. 企業集団の概況

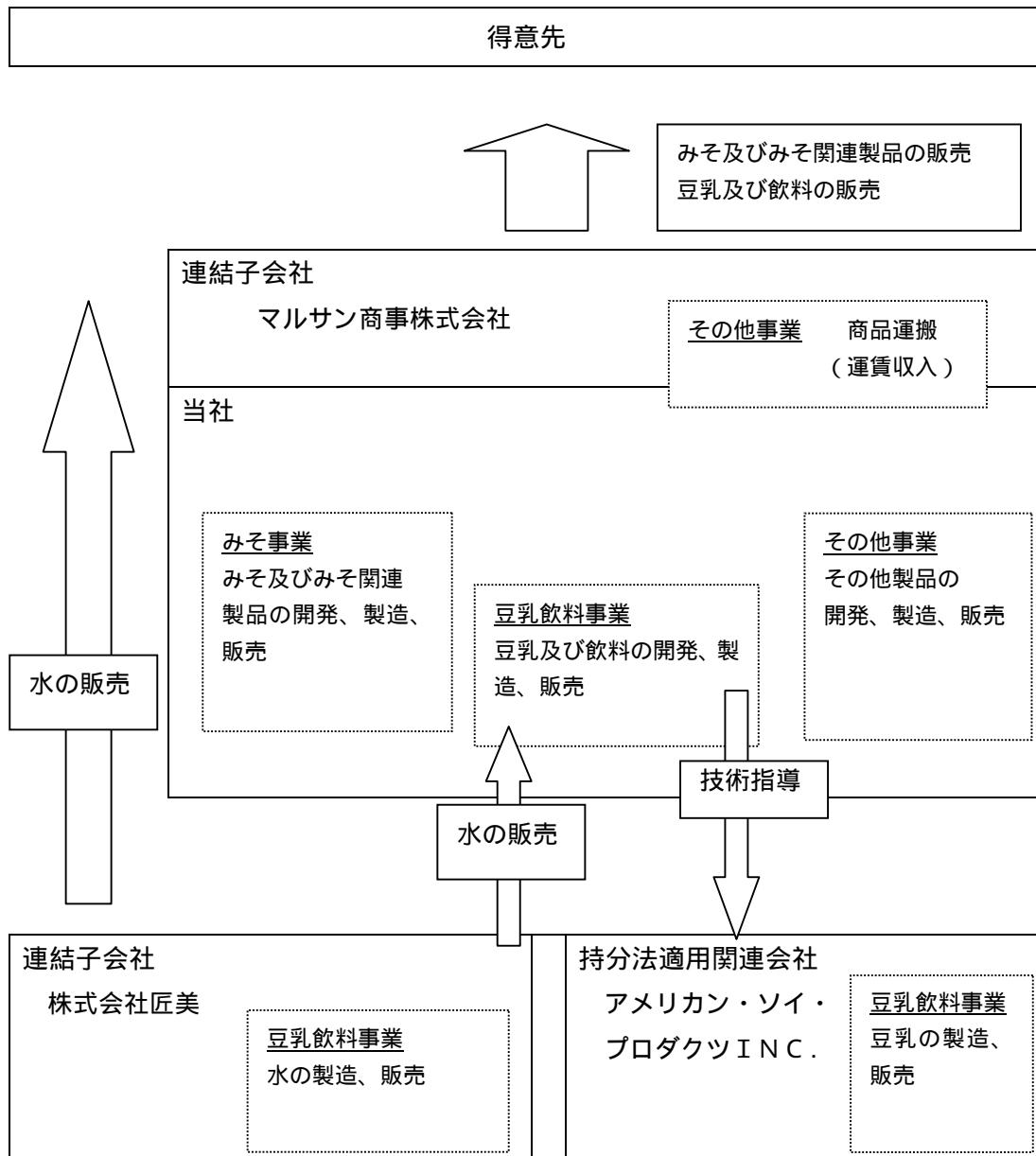
当社グループは、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、マルサン商事株式会社）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、即席みそ、調理みそ	当社
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品、その他（運賃収入）	当社 マルサン商事 株式会社

(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

## 2. 事業の系統図



(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

# 経 営 方 針

## 1 . 経営理念

おいしい食品を提供することで、人々が『健康』で『楽しい』生活が実感できることをよろこびとする企業となる。

### ～目指すは『しあわせ株式会社』～

## 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といったしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行ない、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

## 3 . 経営戦略

- (1) 株主、社員、社会のためになる存在意義のある会社にする。
- (2) 資源を有効活用し、環境に配慮した安心企業となる
- (3) 大豆を中心とした加工食品を研究開発し、事業の基礎を固める
- (4) 高付加価値、高分配のできる企業を実現する
- (5) 夢のある企業とするため、チャレンジ精神を發揮し、価値ある企業となる。

## 4 . 事業展開方針

### (1) 品質保証体制の強化

ISO9001品質マネジメントシステムを基本とした、品質保証体制の継続的改善を目指し、お客様に「安全、安心、満足」をお届けしてまいります。

### (2) 環境対策の強化

省資源、省エネルギー、安全性等環境対策を強化し、お客様に安心していただける製品の開発、生産し、安心を与える企業にしてまいります。

### (3) 新製品の開発

お客様に価値ある「姿勢やこだわりが見える」製品を開発していきます。

### (4) 生産体制の合理化

みそ、豆乳を主体に生産の合理化をはかり、品質、コスト、納期を確保いたします。

また、社会環境の変化に対応できるように協力工場を活用してまいります。

### (5) 営業体制・販売力の強化

取引先は取引先ではなく、取り組み先と考え強化いたします。

販売体制は商圈の変化に合う営業拠点を展開いたします。

### (6) 財務体質の強化

財務体質の健全化を目指し、会社の体質を強化するために株主資本比率を高めてまいります。

### (7) 人材の育成

幹部社員の能力アップを行い、少数で運営できる企業を目指すと共に、社会人としての人格の向上を図ってまいります。

### (8) IR活動の充実

社会的信頼を得る安定した企業構築を目指し、投資家に対するIR活動を図ってまいります。

# 対処すべき課題

## 1. 安全・品質対応強化

当社グループは食品における品質・安全性を今後対処すべき重要課題として認識しており、安全で安心できる製品づくりを目指していく所存であります。

平成13年9月10日にて自社ブランド豆乳においてISO9001の認証を取得いたしましたが、みそにおいてもISO9001の認証取得を目指し、準備を進めてまいります。

また今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面・衛生面での細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指してまいります。

## 2. 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

## 3. 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後は、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

## 4. 人材の確保

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、また活用のためにアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標に改善の兆しが見られたものの、デフレ傾向が続いており、雇用や所得環境の悪化により個人消費の低迷が続くなど、大変厳しい状況で推移してまいりました。

食品業界におきましては、昨年のBSE（牛海綿状脳症）問題や、食肉の産地偽装表示事件などを始めとして、多くの食品表示違反事件が問題となった他、輸入野菜の残留農薬問題、無認可添加物の香料への使用問題等、消費者の食品に対する信頼が大きく失われており、大変重大かつ深刻な問題となっております。

みそ業界におきましては、生産・出荷数量の減少に加え、ここ数年来の傾向である低価格化がさらに進み、みそ業界全体として厳しい状況が続いております。

豆乳業界におきましては、ここ数年来の好調さに加え、BSE問題等の影響からか豆乳への需要が伸びてあり、豆乳市場全体の拡大が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めると共に、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は主に豆乳の販売が好調だったことにより、売上高 169 億 96 百万円（前期比 3.7% 増） 製造原価や経費の削減に努めたことにより、経常利益は 7 億 62 百万円（前期比 41.2% 増） 当期利益は 3 億 4 百万円（前期比 113.7% 増）と増収増益になりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

### みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にある中、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は 5,983 百万円（前連結会計年度比 2.5% 減） 営業利益は 2 億 78 百万円（前連結会計年度比 37.6% 減）となりました。

#### <生みそ>

好評を博している「味の饗宴」「本場赤だし」は順調な伸びを示しましたが、主力銘柄であり、ロングセラーでもある「赤だし」「ミックス」の出荷量が伸び悩んだため、当連結会計年度における出荷数量は 27,802 トン（前連結会計年度比 1.0% 減） 売上高につきましては、4,687 百万円（前連結会計年度比 1.4% 減）となりました。

新製品といったしましては、じっくりと低温熟成させた「香糀」（かおりこうじ） 大豆イソフラボンの多い淡色豆みそで特許出願中の「まるごと大豆みそ」、原料を吟味して醸造したこだわりのみそ「国産原料 100% 無添加生みそ」を発売しました。

#### <即席みそ>

即席みそ市場全体が漸減傾向であり、また、消費者のニーズが徳用の多食タイプに移行したことにより、売上高につきましては、611 百万円（前連結会計年度比 11.0% 減）となりました。

新製品といったしましては、「組み合わせいろいろ 10 食」「山の幸みそ汁」業界で初めての即席フレーズドライ多食みそ「おわんにポン」を発売いたしました。

#### <調理みそ>

昨年発売の鍋シリーズが好評だったものの、既存品のパウチタイプやチューブタイプが伸び悩んだため、売上高につきましては、684 百万円（前連結会計年度比 1.7% 減）となりました。

新製品といったしましては、「レタスで韓国風サラダピリカラコチュジャン味」「レタスで韓国風サラダあっさり塩味」「今夜は炒めタッカルビ」「今夜は炒めジャンパオジー」を発売いたしました。

#### 豆乳飲料事業

当連結会計年度におきましては売上高9,858百万円(前連結会計年度比8.9%増) 営業利益695百万円(前連結会計年度比160.2%増)と引き続き好調に推移しております。

##### <豆乳部門>

健康志向の高まりで大豆の良さが見直されたことや、BSE問題等の影響で牛乳から豆乳へ需要が一部シフトしたことなどにより、市場全体の拡大が続いております。特に1リットルサイズの製品の出荷が順調で、出荷数量は、30,901キロリットル(前連結会計年度比40.4%増) 売上高につきましても4,984百万円(前連結会計年度比35.6%増)と引き続き好調に推移しております。

昨年9月に発売した「豆腐ができる濃い豆乳」が予想を上回る出荷となり、お客様からも「大変おいしい」との評価を頂いております。なお、今年2月には、豆乳業界では初めての有機JASの認定工場となり、3月に「有機無調整豆乳」を発売いたしました。その他「豆乳飲料野菜とフルーツ」「豆乳飲料オレンジヨーグルト味」を発売いたしました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法投資利益により30百万円を営業外収益に計上しております。

##### <飲料部門>

飲料類につきましては、豆乳の生産が増加したことによる影響で、減産を余儀なくされており、当連結会計年度における飲料の出荷数量は41,322キロリットル(前連結会計年度比19.8%減) 売上高につきましては4,873百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

新製品といたしましては、「うめ&ミネラル」を発売いたしました。

#### その他事業

その他事業につきましては、売上高1,153百万円(前連結会計年度比4.0%減) 営業利益2百万円(前連結会計年度比65.5%減)となりました。内訳といたしましては、その他製品の売上高568百万円(前連結会計年度比2.5%減) 他社商品及びその他の売上高585百万円(前連結会計年度比5.4%減)となっております。

## 2. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に引き続き豆乳の売上が好調であったことにより、前連結会計年度末に比べ548百万円(122.9%)増加し、993百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、545百万円の税金等調整前当期純利益(前連結会計年度比167.6%増)をあげられたことが大きく影響し、913百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出490百万円及び投資有価証券取得による支出171百万円等により、650百万円(前連結会計年度比24.6%増)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入800百万円が大きく影響し、284百万円(前連結会計年度比272.6%増)となりました。

### 3. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業業績や個人消費が低迷し、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、一連の事件等により失った信頼を回復すべく、品質や安全に対する管理がより強く求められております。

今後も引き続き環境面、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指していく所存であります。

みそ事業に関しましては、業界大手メーカーの経営破たんや中小メーカーの相次ぐ廃業などで寡占化が進む傾向にあり、また、ここ数年来みその需要が伸び悩んでいるため依然大変厳しい状況であり、今後は、「みそ＝みそ汁」にこだわらず、新たな需要の開拓に努めてまいります。

豆乳事業に関しましては、今後多くの新規参入企業が増えて市場拡大が見込まれる中、当社といたしましては、独自性をより明確にしてまいります。飲む豆乳から食べる豆乳の充実及びレシピの提案に力を入れていきたいと思います。

通期の見通しにつきましては、売上高 174 億 27 百万円(前期比 2.5% 増) 経常利益 7 億 63 百万円(前期比 0.1% 増) 当期純利益 3 億 7 百万円(前期比 1.2% 増) を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年9月20日現在			当連結会計年度 平成14年9月20日現在			比較増減	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
(資産の部)			%			%		
流動資産								
1 現金及び預金	1	2,190		2,701			511	
2 受取手形及び売掛金		3,779		3,927			148	
3 たな卸資産		1,057		1,059			1	
4 繰延税金資産		238		249			10	
5 その他		221		223			2	
貸倒引当金		5		1			3	
流動資産合計		7,482	50.2	8,160	51.8		678	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	3,826		3,880			53	
減価償却累計額		2,167	1,659	2,283	1,596		116	62
(2) 機械装置及び運搬具	1	7,337		7,467			129	
減価償却累計額		5,454	1,883	5,690	1,777		235	106
(3) 土地	1		2,592		2,592			
(4) 建設仮勘定					70			70
(5) その他		190		202			11	
減価償却累計額		153	37	160	41		7	3
有形固定資産合計		6,172	41.4	6,078	38.6			94
2 無形固定資産		29	0.2	29	0.2			0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1							212
(2) 長期貸付金	2	586		799				0
(3) 繰延税金資産				0				109
(4) その他		330		439				83
貸倒引当金		319		236				0
		2		1				
投資その他の資産合計		1,234	8.2	1,474	9.4			239
固定資産合計		7,437	49.8	7,582	48.2			145
資産合計		14,919	100.0	15,742	100.0			823

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年9月20日現在		当連結会計年度 平成14年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,094		1,952		141	
2 短期借入金	1 4,003		2,352		1,651	
3 一年以内償還予定社債	1 100				100	
4 未払法人税等	84		285		200	
5 賞与引当金	388		329		58	
6 未払金	1 927		1,137		210	
7 その他	662		597		64	
流動負債合計	8,261	55.4	6,655	42.3	1,606	
固定負債						
1 社債	1 400		1,200		800	
2 長期借入金	1 3,431		4,711		1,279	
3 退職給付引当金	522		726		203	
4 役員退職慰労引当金	313		298		14	
5 その他	297		172		125	
固定負債合計	4,965	33.3	7,108	45.1	2,142	
負債合計	13,227	88.7	13,763	87.4	536	
(資本の部)						
資本金	562	3.7	562	3.6		
資本準備金	309	2.1	309	2.0		
連結剰余金	879	5.9	1,104	7.0	224	
その他有価証券評価差額金	30	0.2	1	0.0	28	
為替換算調整勘定	27	0.2	6	0.0	34	
	1,692	11.3	1,980	12.6	287	
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	
資本合計	1,692	11.3	1,978	12.6	286	
負債及び資本合計	14,919	100.0	15,742	100.0	823	

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日			当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日			比較増減
	金額	百分比		金額	百分比	金額	
売上高	16,389	100.0	%	16,996	100.0	%	606
売上原価	10,991	67.1		11,392	67.0		400
売上総利益	5,397	32.9		5,603	33.0		206
販売費及び一般管理費	4,677	28.5		4,626	27.2		50
営業利益	720	4.4		976	5.8		256
営業外収益							
1 受取利息	6		2			4	
2 持分法による投資利益	66		30			36	
3 技術指導料収入	52		35			16	
4 金利デリバティブ評価益			24			24	
5 その他	10	0.8	27	119	0.7	16	17
営業外費用							
1 支払利息	225		233			8	
2 その他	91	3.3	100	333	2.0	8	16
経常利益	539	3.3		762	4.5		222
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	7	7	0.0	3	3	0.0	3
特別損失							
1 固定資産除却損	7		26			19	
2 投資有価証券評価損	6		68			61	
3 ゴルフ会員権評価損	6					6	
4 退職給付会計基準変更時差異償却額	126		126				
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	67					67	
6 金利デリバティブ評価損	128	2.1	220		1.3	128	122
税金等調整前当期純利益	203	1.2		545	3.2		341
法人税、住民税及び事業税	222		382			159	
法人税等調整額	61	0.3	140	241	1.4	20	179
当期純利益	142	0.9	304		1.8		161

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日		当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日		比較増減	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		786		879		92
連結剰余金減少高						
1 配当金	49	49	79	79	29	29
当期純利益		142		304		161
連結剰余金期末残高		879		1,104		224

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日	比較増減
	金額	金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	203	545	341
2 減価償却費	587	551	36
3 貸倒引当金の減少額	8	4	4
4 賞与引当金の増減額	0	58	59
5 退職給与引当金の増減額	326		326
6 退職給付引当金の増加額	522	203	318
7 役員退職慰労引当金の増減額	94	14	108
8 受取利息及び受取配当金	8	5	3
9 投資有価証券売却益		0	0
10 自己株式売却益	0		0
11 持分法による投資利益	66	30	36
12 支払利息	225	233	8
13 たな卸資産処分損	29	22	7
14 為替差益	1	6	4
15 投資有価証券評価損	6	68	61
16 ゴルフ会員権評価損	6		6
17 金利デリバティブ評価損益	128	24	152
18 有形固定資産除却損	6	26	19
19 売上債権の増加額	285	148	137
20 たな卸資産の増加額	93	24	69
21 仕入債務の増減額	144	136	281
22 未払金の増加額	20	146	126
23 その他資産の増減額	38	18	56
24 その他負債の増減額	2	49	51
小計	1,152	1,314	162
25 利息及び配当金の受取額	45	8	36
26 利息の支払額	220	227	7
27 法人税等の支払額	210	181	28
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	653	490	162
2 無形固定資産の取得による支出	4	4	0
3 投資有価証券の取得による支出	174	171	2
4 投資有価証券の売却による収入	5	1	4
5 出資金の増減額	0	0	0
6 長期貸付による支出		0	0
7 長期貸付金の回収による収入	2	0	2
8 役員保険積立による支出	38	28	9
9 役員保険解約による収入	13	31	18
10 保証金の差入による支出	16	7	8
11 保証金の戻りによる収入	2	20	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	861	650	211

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日	比較増減
	金額	金額	金額
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少額	786	673	113
2 長期借入れによる収入	3,520	3,850	330
3 長期借入金の返済による支出	2,718	3,549	830
4 社債発行による収入		800	800
5 社債償還による支出		100	100
6 新株発行による増資	98		98
7 自己株式の取得による支出	0	1	0
8 自己株式の売却による収入	0		0
9 親会社による配当金の支払額	49	79	29
10 定期性預金の払戻による収入	110	261	150
11 定期性預金の預入による支出	98	224	125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	284	207
現金及び現金同等物の増減額	4	0	4
現金及び現金同等物の期首残高	22	548	570
現金及び現金同等物の期末残高	468	445	22
	445	993	548

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 マルサン商事株式会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクトINC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 .....総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品.....最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 .....同左  b 貯蔵品.....同左

項目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産……定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成13年6月14日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によってあります。</p> <p>「新方式」では、募集価額と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年6月14日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と引受価額との差額の総額は6百万円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費(その他の営業外費用)として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費(その他の営業外費用)は6百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されてあります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
	<p>退職給付引当金……当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金……当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>なお、同規定に基づく期末要支給額のうち当社の過年度分に相当する額は、3期前より4年間にわたり、また連結子会社の過年度分に相当する額は、1社は前期より2年間にわたり均等に、1社は当期1年間で引き当てることとしております。</p> <p>また連結子会社1社は、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上することに変更しておりますが、この変更は連結子会社1社の役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるためのものであり連結損益計算書及びセグメント情報への影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金……当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金……当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            特例処理の条件を満たしている            金利スワップについて特例処理            を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金            ヘッジ方針            金利変動リスクの低減並びに金            融収支改善のために行っておりま            す。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための            重要な事項            消費税等の会計処理……消費税等            の会計処理は、税抜処理によってお            ります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための            重要な事項            消費税等の会計処理……同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方 法            連結会計年度に確定した利益処分            又は損失処理に基づいてあります。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続に            ついて特に記載する必要があると認め られる事項            連結子会社の利益準備金について            は、株式取得日以降に発生した連結            持分を連結剰余金に含めておりま            す。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方 法            同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手續に            ついて特に記載する必要があると認め られる事項            同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資。	同左

## 追加情報

前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
<p><b>1 退職給付会計</b>          当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が196百万円増加し、営業利益及び経常利益は67百万円、税金等調整前当期純利益は194百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「1.事業の種類別セグメント情報」に記載しております。          また、退職給与引当金の期首繰越高は、退職給付引当金に振り替えております。</p>	
<p><b>2 金融商品会計</b>          当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15百万円多く、税金等調整前当期純利益は126百万円少なく計上しております。          また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはM M F(マネー・マネジメント・ファンド)を除き投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は249百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	
<p><b>3 外貨建取引等会計処理基準</b>          当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。          また、前連結会計年度において資産の部に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に表示しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年9月20日現在		当連結会計年度 平成14年9月20日現在	
<b>1 担保に供している資産</b>		<b>1 担保に供している資産</b>	
定期預金	915百万円 (百万円)	定期預金	765百万円 (百万円)
建物	1,301百万円 (1,235百万円)	建物	1,248百万円 (1,201百万円)
構築物	258百万円 (258百万円)	構築物	242百万円 (242百万円)
機械装置	1,773百万円 (1,773百万円)	機械装置	1,692百万円 (1,692百万円)
土地	2,508百万円 (1,639百万円)	土地	2,458百万円 (1,639百万円)
投資有価証券	24百万円 (百万円)	投資有価証券	150百万円 (百万円)
合計	6,783百万円 (4,906百万円)	合計	6,558百万円 (4,776百万円)
<b>担保される債務</b>		<b>担保される債務</b>	
短期借入金	804百万円 (804百万円)	短期借入金	131百万円 (131百万円)
一年以内返済 予定長期借入金	3,110百万円 (3,096百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,927百万円 (1,864百万円)
一年以内償還 予定社債	100百万円 (百万円)	長期借入金	3,706百万円 (3,396百万円)
長期借入金	3,293百万円 (3,254百万円)	社債	400百万円 (百万円)
社債	400百万円 (百万円)	未払郵便料	0百万円 (百万円)
未払郵便料	0百万円 (百万円)	合計	6,164百万円 (5,391百万円)
合計	7,707百万円 (7,154百万円)	上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	
上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	
<b>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</b>		<b>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</b>	
投資有価証券(株式) 319百万円		投資有価証券(株式) 379百万円	

(損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,109百万円	給与手当 1,051百万円
支払運賃 1,167百万円	支払運賃 1,223百万円
賞与引当金繰入額 251百万円	賞与引当金繰入額 193百万円
退職給付費用 123百万円	退職給付費用 116百万円
役員退職慰労引当金繰入額 32百万円	役員退職慰労引当金繰入額 16百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 75百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 88百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 7百万円
機械及び装置 5百万円	構築物 0百万円
工具器具備品 0百万円	機械及び装置 17百万円
合計 7百万円	工具器具備品 0百万円
	合計 26百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成13年9月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成14年9月20日現在)
現金及び預金勘定 2,190百万円	現金及び預金勘定 2,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,744百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,707百万円
現金及び現金同等物 445百万円	現金及び現金同等物 993百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日			当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	575百万円	432百万円	143百万円	機械装置	396百万円
車両運搬具	21	20	1	工具器具備品	34
工具器具備品	124	100	23	ソフトウェア	74
ソフトウェア	51	34	16	合計	505
合計	772	587	185		373
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	88百万円		1年以内	79百万円	
1年超	96百万円		1年超	52百万円	
合計	185百万円		合計	131百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	116百万円		支払リース料	96百万円	
減価償却費相当額	116百万円		減価償却費相当額	96百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	43百万円	(42百万円)	1年以内	34百万円	(33百万円)
1年超	59百万円	(56百万円)	1年超	24百万円	(22百万円)
合計	102百万円	(98百万円)	合計	59百万円	(56百万円)
上記のうち( )内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。			上記のうち( )内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。		

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成13年9月20日現在)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54	61	7
債券			
国債	0	0	0
小計	55	62	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101	88	13
その他	145	99	46
小計	246	187	59
合計	301	249	52

## 2 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	319
合計	319

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債		0		
その他			31	
合計		0	31	

(当連結会計年度)(平成14年9月20日現在)

### 有価証券

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60	70	10
債券			
国債	121	123	2
小計	181	194	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92	84	7
その他	103	96	7
小計	196	181	15
合計	378	375	2

#### 2 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	379
合計	379

#### 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債		0	123	
その他			30	
合計		0	153	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日	当連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日
(1) 取引の内容  当連結会社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用してあります。	(1) 取引の内容  同左
(2) 取引に対する取組方針  当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針  同左
(3) 取引の利用目的  当連結会社は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的  同左
(4) 取引に係るリスクの内容  倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。	(4) 取引に係るリスクの内容  同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制  当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制  同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  同左

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成13年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 金利関連

(単位：百万円)

区分 市場取引以外の取引	種類	前連結会計年度 (平成13年9月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	80	80
市場取引以外の取引	キャップ 売建	200	200	0	0
	買建	670	670	0	20
	カラー 買建	1,100	1,100	25	25
	フロア 売建	406	243	2	2
	合計	3,376	3,213	107	128

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成14年9月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年9月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	68	11
	キャップ 売建	200	200	0	0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建	1,100		12	12
	フロア 売建	243	81	1	1
	合計	3,213	1,951	83	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成13年9月20日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年9月20日現在)

(1) 退職給付債務	1,505百万円
(2) 年金資産	358百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,146百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	506百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	117百万円
(6) 退職給付引当金	522百万円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日)

(1) 勤務費用	154百万円
(2) 利息費用	37百万円
(3) 期待運用収益	4百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 退職給付費用	313百万円

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成14年9月20日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月20日現在)

(1) 退職給付債務	1,719百万円
(2) 年金資産	369百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,349百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	380百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	243百万円
(6) 退職給付引当金	726百万円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

(1) 勤務費用	154百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 期待運用収益	5百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円
(6) 退職給付費用	323百万円

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年9月20日現在	当連結会計年度 平成14年9月20日現在
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</b>
未払金 123百万円	未払金 128百万円
役員退職慰労引当金 129百万円	役員退職慰労引当金 123百万円
退職給付引当金 119百万円	退職給付引当金 210百万円
固定資産未実現利益 90百万円	固定資産未実現利益 90百万円
賞与引当金 83百万円	賞与引当金 86百万円
有価証券評価差額 21百万円	有価証券評価損 17百万円
長期前払費用 11百万円	長期前払費用 13百万円
未払事業税 8百万円	未払事業税 23百万円
その他 5百万円	その他 21百万円
繰延税金資産合計 592百万円	繰延税金資産合計 715百万円
<b>(繰延税金負債)</b>	<b>(繰延税金負債)</b>
持分法適用会社留保金 24百万円	持分法適用会社留保金 26百万円
繰延税金負債合計 24百万円	繰延税金負債合計 26百万円
繰延税金資産の純額 568百万円	繰延税金資産の純額 689百万円
<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</b>	<b>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</b>
法定実効税率 41.2%	法定実効税率 41.2%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
住民税均等割 2.3	留保金課税の影響 2.9
間接納付の外国税額控除の影響 4.2	住民税均等割 0.8
持分法投資損益等の影響 3.9	持分法投資損益等の影響 1.7
子会社繰越欠損金の影響 13.0	子会社繰越欠損金の影響 2.3
その他 1.3	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日)

(単位：百万円)

	みそ事業	豆乳飲料事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,137	9,049	1,202	16,389		16,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,137	9,049	1,202	16,389		16,389
営業費用	5,690	8,782	1,195	15,669		15,669
営業利益	446	267	6	720		720
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,711	6,327	514	11,553	3,365	14,919
減価償却費	261	317	9	587		587
資本的支出	80	480	1	562		562

当連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

(単位：百万円)

	みそ事業	豆乳飲料事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,983	9,858	1,153	16,996		16,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,983	9,858	1,153	16,996		16,996
営業費用	5,692	9,176	1,151	16,019		16,019
営業利益	291	682	2	976		976
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,452	6,994	492	11,940	3,802	15,742
減価償却費	214	328	8	551		551
資本的支出	39	435	3	477		477

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品、運賃収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,365百万円、当連結会計年度は3,802百万円であります。

#### 4 会計処理基準等の変更

##### (1) 退職給付会計

「追加情報」1に記載のとおり、前連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計期間の退職給付費用は、みそ事業が84百万円、豆乳飲料事業が101百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益はみそ事業が28百万円、豆乳飲料事業が35百万円、その他事業が3百万円減少しております。

#### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78%	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	52百万円 1百万円	未収入金	18百万円

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78%	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	35百万円 1百万円	未収入金	21百万円

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

#### 生産実績

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
みそ事業	6,005	97.1
豆乳飲料事業	9,906	108.2
その他事業	574	99.7
合計	16,486	103.6

(注) 金額は販売価格によるものであります。

#### 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	326	93.8
合計	326	93.8

(注) 金額は、実際仕入価格によるものであります。

### (2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	金額	前年同期比(%)
みそ事業	5,983	97.5
豆乳飲料事業	9,858	108.9
その他事業	1,153	96.0
合計	16,996	103.7